

**経団連カーボンニュートラル行動計画**  
**2025 年度フォローアップ結果 個別業種編**

**2050 年カーボンニュートラルに向けたビール業界のビジョン**

業界として 2050 年カーボンニュートラルに向けたビジョン（基本方針等）を策定しているか。

- 策定している・・・①へ
- 策定を検討中・・・②へ
- 策定を検討する予定・・・②へ
- 策定を検討する予定なし・・・②へ

①ビジョン（基本方針等）の概要

策定年月日	2022 年 9 月
将来像・目指す姿	
2050 年カーボンニュートラルに向けたビール業界ビジョン ・ ビール業界としてカーボンニュートラルを達成している。Scope1, 2 における CO <sub>2</sub> 総排出量を実質(ネット)0とする。 ・ Scope3 における CO <sub>2</sub> 総排出量の削減を実現している（ただし具体的数値目標は現時点で未）。	
将来像・目指す姿を実現するための道筋やマイルストーン	
マイルストーンとしての 2030 年目標 ・ Scope1, 2 における CO <sub>2</sub> 総排出量の削減目標を 2013 年度比 46%減とする。 ・ Scope3 における CO <sub>2</sub> 総排出量削減の取り組みに対して、課題に優先順位を付け、削減を推進している。	

②検討状況/検討開始時期の目途/検討しない理由等

--

## ビール業界のカーボンニュートラル行動計画

		計画の内容
<b>【第1の柱】</b> 国内の事業活動における排出削減	目標・行動計画	<b>■目標</b> ・2030年目標値 CO2 排出量 30.8万トン（2013年比46%削減） <b>■行動計画</b> ・各社が掲げた目標・計画に従い、PDCAを回しながら活動を進める。 ・高効率設備の導入や各製造工程での省エネ活動によりエネルギー使用原単位削減、再生可能エネルギー電力の導入・エネルギー転換施策の実行を進める。 ・5年に1回、中間評価を行う。 ・前提条件に大きな変化があった場合や中間評価で必要と認められた場合は目標等を見直す。
	設定の根拠	・2021年、日本政府より「2050年温室効果ガス実質ゼロ」、「2030年度温室効果ガスを2013年度比46%削減、さらに50%の高みを目指す」との方向性が出されたことを受け、2022年9月に見直しを行った。 ・加盟各社が掲げる環境目標とも概ね整合性が取れている。
<b>【第2の柱】</b> 主体間連携の強化 （低炭素・脱炭素の製品・サービスの普及や従業員に対する啓発等を通じた取組みの内容、2030年時点の削減ポテンシャル）		・購入電力の再生可能エネルギー化の拡大、低炭素資材の積極使用、従業員教育を推進する。 ・Scope3でのカーボンニュートラルに向けた効果的な活動にもビール業界として着手し、課題抽出と対策立案を開始する。
<b>【第3の柱】</b> 国際貢献の推進 （省エネ技術・脱炭素技術の海外普及等を通じた2030年時点の取組み内容、海外での削減ポテンシャル）		・各社海外関係会社への省エネ技術展開・指導などを行なう。 例えば、国内工場等で得られた成功事例を海外の関係会社・工場にも展開することで、省エネ・カーボンニュートラル活動に取り組む。
<b>【第4の柱】</b> 2050年カーボンニュートラルに向けた革新的技術の開発（含 トランジション技術）		・ビール製造に関わる技術や設備は、専門の設備エンジニア会社が開発したものをアソートして構築していることから、今後も新たな省エネ・省コストにつながる設備が開発されれば、積極的に試験・導入していく。
その他の取組み・特記事項		・省エネ法に則り、毎年エネルギー使用原単位1%ずつ削減していく。 ・カーボンニュートラルに向け、業界として協働で課題に取り組む。

## ビール業における地球温暖化対策の取組み

<b>主な事業</b>			
ビール類（ビール、発泡酒）、ノンアルコール・ビールテイスト飲料の製造・販売			
<b>業界全体に占めるカバー率（CN行動計画参加÷業界全体）</b>			
	業界全体	業界団体	CN行動計画参加
企業数	5	5	100 %
市場規模			%
エネルギー消費量			%
出所			
<b>データの算出方法</b>			
指標	出典	集計方法	
生産活動量	<input type="checkbox"/> 統計 <input type="checkbox"/> 省エネ法 <input checked="" type="checkbox"/> 会員企業アンケート <input type="checkbox"/> その他（推計等）	ビール酒造組合加盟の大手ビール会社 5 社から全てのビール類工場のデータを収集した。 一部の工場では、清涼飲料（ノンアルコール飲料含む）やビール類以外の酒類（RTD 類）を製造しており、それらの工場では製造量等で按分を行った。	
エネルギー消費量	<input type="checkbox"/> 統計 <input type="checkbox"/> 省エネ法 <input checked="" type="checkbox"/> 会員企業アンケート <input type="checkbox"/> その他（推計等）		
CO2 排出量	<input type="checkbox"/> 統計 <input type="checkbox"/> 省エネ法 <input checked="" type="checkbox"/> 会員企業アンケート <input type="checkbox"/> その他（推計等）		
<b>生産活動量</b>			
指標	ビール類のトータル製造量（KL）		
指標の採用理由	ビール業界では一般的な生産規模を表す指標であるため、又、過去からのデータとの整合性を取るため。		
<b>業界間バウンダリーの調整状況</b>			
右表選択	<input type="checkbox"/> 調整を行っている <input checked="" type="checkbox"/> 調整を行っていない		
上記補足 (実施状況、調整を行わない理由等)			
<b>その他特記事項</b>			

## 【第1の柱】国内事業活動からの排出抑制

### (1) 国内の事業活動における2030年削減目標

策定年月日	2022年9月
削減目標	
<p>マイルストーンとしての2030年目標</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ Scope1, 2におけるCO<sub>2</sub>総排出量の目標を30.8万トン（2013年度比46%減）とする。</li> <li>・ Scope3におけるCO<sub>2</sub>総排出量削減の取り組みに対して、課題に優先順位を付け、削減を推進している。</li> </ul>	
対象とする事業領域	
加盟社の製造工場におけるビール類生産	
目標設定の背景・理由	
政府が掲げる目標に足並みを揃えたため。	
2030年政府目標に貢献するに当たり最大限の水準であることの説明	
※BAU目標の場合	
BAUの算定方法	
BAUの算定に用いた資料等の出所	
2030年の生産活動量	
生産活動量の見通し	
設定根拠、資料の出所等	
その他特記事項	
目標の更新履歴	

(2) 排出実績

	目標 指標 <sup>1</sup>	①基準年度 (2013年度)	②2030年度 目標	③2023年度 実績	④2024年度 実績	⑤2025年度 見通し	⑥2026年度 見通し
CO <sub>2</sub> 排出量 (万t-CO <sub>2</sub> )	□	57.1	30.8	38.1	36.5		
生産活動量 (単位：千kl)	□	5,736		4,509	4,474		
エネルギー <sup>2</sup> -使用量 (単位：万kl)	□	27.1		20.0	19.3		
エネルギー <sup>2</sup> -原単位 (単位：万kl/ 千kl)	□	0.0047		0.0044	0.0043		
CO <sub>2</sub> 原単位 (単位：)	□	0.0100		0.0084	0.0082		
電力消費量 (億kWh)	□	3.49		3.32	3.23		
電力排出係数 (kg-CO <sub>2</sub> /kWh)	—	5.67		4.22	3.93		
		調整後	要選択	調整後	調整後	要選択	要選択
		年度	2013	2023	2024		
発電端/受電端		受電端	要選択	受電端	受電端	要選択	要選択
調整後排出量 <sup>2</sup> (万t-CO <sub>2</sub> )	—	57.1		38.0	36.5		

【生産活動量、エネルギー消費量・原単位、CO<sub>2</sub>排出量・原単位の実績】

(3) 削減・進捗状況

	指 標	削減・進捗率
削 減 率	【基準年度比/BAU 目標比】 =④実績値÷①実績値×100-100	▲36.1%
	【昨年度比】 =④実績値÷③実績値×100-100	▲4.2%
進 捗 率	【基準年度比】 = (①実績値-④実績値) / (①実績値-②目標値) × 100	78.3%
	【BAU 目標比】 = (①実績値-④実績値) / (①実績値-②目標値) × 100	%

<sup>1</sup> 目標とする指標をチェック

<sup>2</sup> 調整後排出係数を用い、クレジットの取得・創出を加味しない排出量

(4) 要因分析

単位：%

要 因	1990 年度 ⇒ 2024 年度	2005 年度 ⇒ 2024 年度	2013 年度 ⇒ 2024 年度	前年度 ⇒ 2024 年度
経済活動量の変化			-24.8	-0.8
CO2 排出係数の変化			-10.4	-0.1
経済活動量あたりのエネルギー使用量の変化			-8.9	-2.8
CO2 排出量の変化			-44.2	-3.7
<b>【要因分析の説明】</b>				
<ul style="list-style-type: none"><li>・加盟社では2000年～2010年代前半にかけて、液体燃料から都市ガスへの燃料転換、エネルギー使用原単位向上の取組により、大幅なCO2排出量削減を実行した。</li><li>・最近では仕込工程における煮沸排熱回収設備導入（VRC、エジェクター設置）、コジェネレーションシステムやヒートポンプ設備の新規設備導入、ビール製造工程に用いる原動設備（高効率ボイラー・冷凍機導入等）の高効率化を進める、といった省エネの取組みによりCO2排出量の削減を進めている。</li><li>・再エネ由来の電力購入は2020年以降大幅に増加しており、2023年では購入電力に占める再エネ由来分は67%、2024年では84%となった。</li></ul>				

(5) 目標達成の蓋然性

自己評価	
<input type="checkbox"/> 目標達成が可能と判断している・・・①へ <input checked="" type="checkbox"/> 目標達成に向けて最大限努力している・・・②へ <input type="checkbox"/> 目標達成は困難・・・③へ	
① 補足	目標達成に向けたこれまでの取組み
	今後予定している追加的取組の内容・時期
	(既に進捗率が2030年度目標を上回っている場合) 目標見直しの検討状況
② 補足	目標達成に向けたこれまでの取組み
	今後の生産量等、不確定要素は多いが、引き続き「再エネ電力の購入」や「電力託送」、「全工場でのエネルギー使用原単位年間1%低減施策」等、施策を積み上げている段階である。
	今後予定している追加的取組の内容・時期
	省エネ施策と再エネ拡大施策を計画的に実行する。太陽光発電など再生可能エネルギー導入検討する等。
	目標達成に向けた不確定要素/目標達成のために要望する政策
③補足	当初想定と異なる要因とその影響
	追加的取組の概要と実施予定/目標達成のために要望する政策
	目標見直しの予定

(6) BAT、ベストプラクティスの導入進捗状況

BAT・ベストプラクティス等	導入状況・普及率等	導入・普及に向けた課題
	2024年度 ○○% 2030年度 ○○%	
	2024年度 ○○% 2030年度 ○○%	
	2024年度 ○○% 2030年度 ○○%	

(7) 実施した対策、投資額と削減効果の考察

年度	対策	投資額	年当たりのエネルギー削減量 CO <sub>2</sub> 削減量	設備等の使用期間 (見込み)
2024年度	冷凍機更新ならび 熱回収効率化	260百万円	432t	20年
	ボイラー更新	240百万円	1500t	15年
	ヒートポンプ導入	200百万円	1000t	15年
2025年度 以降	高効率冷凍機への 更新	1,010百万円	667t	20年
	冷凍機更新	290百万円	196t	20年
	ボイラー更新	240百万円	1500t	15年

【2024年度の取組実績】

(取組の具体的事例)

- ・ 老朽化した冷凍機を高効率冷凍機へ更新、ならびに効率的な熱回収運用へ変更
- ・ 高効率ターボ冷凍機導入
- ・ 空気圧縮機など高効率機器への更新
- ・ 加温プロセスへのヒートポンプ導入、給湯ヒートポンプの増設
- ・ ボイラー更新
- ・ 仕込煮沸排熱回収の効率改善
- ・ 太陽光発電設備の新設及び増設
- ・ グループ会社間の電力託送
- ・ 購入電力を再生可能エネルギーへ切替
- ・ Scope1, 2のCO<sub>2</sub>排出量削減目標を定め、カーボンニュートラル実現に向けたPJの発足

(取組実績の考察)

複数の加盟社では工場での購入電力を再エネ由来電力に切り替えたことにより、電力のCO<sub>2</sub>排出量を削減している。

【2025 年度以降の取組予定】

(今後の対策の実施見通しと想定される不確定要素)

電力託送（コジェネ導入含む）、太陽光発電設備導入、ボイラー更新、ヒートポンプ導入、高効率冷凍機への更新、コンプレッサー更新、煮沸廃熱回収設備更新、など設備導入及び更新を行い、CO2 排出量削減を進めていく。

(8) クレジットの取得・活用及び創出の状況と具体的事例

業界としての取組み	<input type="checkbox"/> クレジットの取得・活用をおこなっている <input type="checkbox"/> 今後、様々なメリットを勘案してクレジットの取得・活用を検討する <input type="checkbox"/> 目標達成が困難な状況となった場合は、クレジットの取得・活用を検討する <input type="checkbox"/> クレジットの取得・活用は考えていない <input type="checkbox"/> 商品の販売等を通じたクレジット創出の取組みを検討する <input type="checkbox"/> 商品の販売等を通じたクレジット創出の取組みは考えていない
個社の取組み	<input checked="" type="checkbox"/> 各社でクレジットの取得・活用をおこなっている <input type="checkbox"/> 各社ともクレジットの取得・活用をしていない <input type="checkbox"/> 各社で自社商品の販売等を通じたクレジット創出の取組みをおこなっている <input type="checkbox"/> 各社とも自社商品の販売等を通じたクレジット創出の取組みをしていない

【具体的な取組事例】

取得クレジットの種別	J-クレジット
プロジェクトの概要	北海道自治体による間伐促進型森林づくり事業
クレジットの活用実績	商品のオフセットキャンペーンに使用

【非化石証書の活用実績】

非化石証書の活用実績	スコープ2 マーケット基準における削減に使用
------------	------------------------

(9) 本社等オフィスにおける取組み

目標を策定している・・・①へ

目標策定には至っていない・・・②へ

① 目標の概要

〇〇年〇月策定
(目標) ビール酒造組合での目標ではなく、各加盟社で策定。 ・ オフィスにおける取組を全社目標に含めて設定 ・ EA21 に基づく管理活動を実施 ・ 2030 年までの GHG 排出量を 2019 年を基準年として自社拠点で 50%削減を掲げ、 商品開発・製造から物流、販売に至るまで、領域ごとに目標を設定し、各活動を推進
(対象としている事業領域)

② 策定に至っていない理由等

加盟社毎の目標としている。
---------------

本社オフィス等の CO<sub>2</sub>排出実績 (〇〇社計)

	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
延べ床面積 (万㎡)												
CO <sub>2</sub> 排出量 (万 t-CO <sub>2</sub> )												
床面積あたりの CO <sub>2</sub> 排出量 (kg-CO <sub>2</sub> /m <sup>2</sup> )												
エネルギー消費 量 (原油換算) (万 kl)												
床面積あたりエ ネルギー消費量 (l/m <sup>2</sup> )												

【2024 年度の実績】

(取組みの具体的事例)

(取組実績の考察)

(10) 物流における取組み

目標を策定している・・・①へ

目標策定には至っていない・・・②へ

① 目標の概要

<p>〇〇年〇月策定</p> <p>(目標) ビール酒造組合での目標ではなく、各加盟社で策定。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ グループ環境ビジョン (2030年の Scope1・2 における目標値 2019年比 70%削減、2040年にCO2排出量ゼロ) 達成に向けての活動</li> <li>・ 省エネ法における 1%削減を目標として設定</li> <li>・ 2030年までの GHG 排出量を 2019年を基準年として自社拠点で 50%削減を掲げ、商品開発・製造から物流、販売に至るまで、領域ごとに目標を設定し、各活動を推進</li> <li>・ 業界連携での共同配送を推進・実施</li> </ul> <p>(対象としている事業領域)</p>
---

② 策定に至っていない理由等

<p>加盟社毎の目標としている。</p>
----------------------

物流からの CO<sub>2</sub> 排出実績 (〇〇社計)

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
輸送量 (万トンキロ)												
CO <sub>2</sub> 排出量 (万 t-CO <sub>2</sub> )												
輸送量あたり CO <sub>2</sub> 排出量 (kg-CO <sub>2</sub> /トンキロ)												
エネルギー消費量 (原油換算) (万 kl)												
輸送量あたり エネルギー消費量 (l/トンキロ)												

【2024 年度の実績】

(取組みの具体的事例)

- ・ モーダルシフトの推進、物流領域での使用燃料状況の確認、環境負荷の低い新規輸送手段の模索等、引き続き行っている。
- ・ 生産・物流の最適化施策の実施

- ・積載率の向上。
- ・トラックに比べて GHG 排出量が少ない鉄道・海上船舶輸送に転換するモーダルシフトを推進している。

(取組実績の考察)

## 【第2の柱】主体間連携の強化

(1) 低炭素、脱炭素の製品・サービス等の概要、削減見込量及び算定根拠

	製品・サービス等	当該製品等の特徴従来品等との差異、算定根拠、対象とするバリューチェーン	削減実績 (推計) (2024年度)	削減見込量 (ポテンシャル) (2030年度)
1				
2				
3				

【2024年度の実績】

(取組みの具体的事例)

(取組実績の考察)

(2) 家庭部門、国民運動への取組み

家庭部門での取組み
・ 在宅勤務の活用や個人の省エネ活動
国民運動への取組み
・ コミュニティ支援活動（ボランティア活動） ・ 各種コンソーシアムおよび省庁の活動への参画 ・ 次世代（若年層）への環境学習を開催 ・ 民間団体を通じたビーチクリーン活動の実施
森林吸収源の育成・保全に関する取組み
・ 広島県に総面積2,165haの社有林を有しており、涵養（森が水を育み蓄える能力）の機能を果たしている。 ・ 水源の森活動の開催

【2025年度以降の取組予定】

(2030年に向けた取組)

- ・ グループ環境ビジョンを策定し、環境への取り組みの4つの柱である「気候変動」「容器包装」「農産物原料」「水資源」において、2050年の世界のありたい姿を定義し、それぞれの実現に向けた施策を推進している。
- ・ サプライヤーとの連携を含めた、バリューチェーン全体での温室効果ガス排出量削減
- ・ サプライヤーとの定期的な面談などのコミュニケーション
- ・ 再生可能エネルギーの利用拡大
- ・ 2050年までに、バリューチェーン全体で、温室効果ガス排出の実質ゼロを目指す。
- ・ 省エネルギー活動の推進、再生可能エネルギーの積極的な導入、次世代インフラの利活用および

- バリューチェーンのステークホルダーとの協働を通じ脱炭素社会の実現に向けて取り組む。
- ・ サプライチェーン排出量についても 2023 年度より算定開始し、関係取引先へ GHG 排出削減について記載した当社購買基本方針の認知を開始。

(2050 年カーボンニュートラルの実現・トランジションの推進に向けた取組み)

- ・ 2030 年に向けた取組みに同じ。
- ・ サプライヤーとの連携を含めた、バリューチェーン全体での温室効果ガス排出量削減
- ・ サプライヤーや業界他社との連携
- ・ 再生可能エネルギーの利用拡大

## 【第3の柱】国際貢献の推進

### (1) 海外での削減貢献の概要、削減見込量及び算定根拠

	海外での削減貢献	貢献の概要 算定根拠	削減実績 (推計) (2024年度)	削減見込量 (ポテンシャル) (2030年度)
1				
2				
3				

#### 【2024年度の実績】

##### (取組みの具体的事例)

- ・グループ内で海外も含めた共同調達などを進めると同時に、グローバルな視点での環境負荷低減について、各社との情報共有や水平展開できる体制を構築しつつある。

##### (取組実績の考察)

#### 【2025年度以降の取組予定】

##### (2030年に向けた取組み)

- ・2040年にScope1, 2 および Scope3 にて GHG 排出量 “ネットゼロ” を目指している。
- ・省エネルギーの徹底、再生可能エネルギーの利用拡大

##### (2050年カーボンニュートラルの実現・トランジションの推進に向けた取組み)

- ・2030年に向けた取組みに同じ

### (2) エネルギー効率の国際比較

## 【第4の柱】2050年カーボンニュートラルに向けた革新的技術の開発

(1) 革新的技術（原料、製造、製品・サービス等）の概要、導入時期、削減見込量及び算定根拠

	革新的技術	技術の概要 算出根拠	導入時期	削減見込量
1				
2				
3				

(2) 革新的技術（原料、製造、製品・サービス等）の開発、国内外への導入のロードマップ

	革新的技術	2024	2025	2030	2050
1					
2					
3					

### 【2024年度の実績】

(取組みの具体的事例)

- ・ 麦粕の燃料化について検討中。将来的にはビール工場特有の廃棄物である麦粕を燃料化することで、都市ガス購入量の削減に繋がりたいと考えている。
- ・ 省エネやエネルギー転換技術の技術探索と技術実証に向けた検討

(取組実績の考察)

### 【2025年度以降の取組予定】

(2030年に向けた取組み)

- ・ 従来電力調達のため、都市ガスを使用したコジェネレーションシステムを活用していたが、炭酸ガス排出量削減のため、徐々に廃止予定。それに代わり、太陽光発電システムの導入や再エネ電力購入、排熱利用率の向上、ヒートポンプ導入による熱源の電化を進めている。
- ・ 温室効果ガス削減技術・エネルギー転換技術の情報収集・動向把握
- ・ 省エネルギーの徹底、再生可能エネルギーの利用拡大

(2050年カーボンニュートラルの実現・トランジションの推進に向けた取組み)

- ・ ビール工場の嫌気性排水処理設備から得られたバイオガスに含まれる不純物を除去するための精製プロセスを構築し、高純度かつ低コストで導入可能なシステムを九州大学と共同で開発。
- ・ ビール工場にバイオメタン設備及び燃料電池を建設。2020年にテスト運転を開始し、バイオメタンガス燃料電池発電に成功。2021年秋より連続稼働を継続
- ・ 温室効果ガス削減技術・エネルギー転換技術の情報収集・動向把握
- ・ 水素などへの燃料関係の施策実行

## その他の取組み・特記事項

(1) CO<sub>2</sub>以外の温室効果ガス排出抑制への取組み

--

(2) その他の取組み

①第三者評価委員会からの指摘・要望事項への対応

(ベンチマーク制度、トップランナー制度、SBT (Science Based Target) への取組み等)

--

②カーボンニュートラルに資するサーキュラーエコノミー、ネイチャーポジティブへの取組み

--

③その他

--